

平成24年度予算のあらまし

平成24年度の一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計及び下水道事業特別会計の予算が、平成24年3月に開催された定例議会で可決されました。

その概要についてお知らせします。

【会計別予算額】

会計名	当初予算額
<u>一般会計</u>	92億8,700万円

特別会計	当初予算額
<u>国民健康保険事業特別会計</u>	39億2,900万円
<u>後期高齢者医療特別会計</u>	6億7,500万円
<u>介護保険事業特別会計</u>	22億5,900万円
<u>下水道事業特別会計</u>	16億4,800万円
合 計	85億1,100万円

【当初予算の概要】

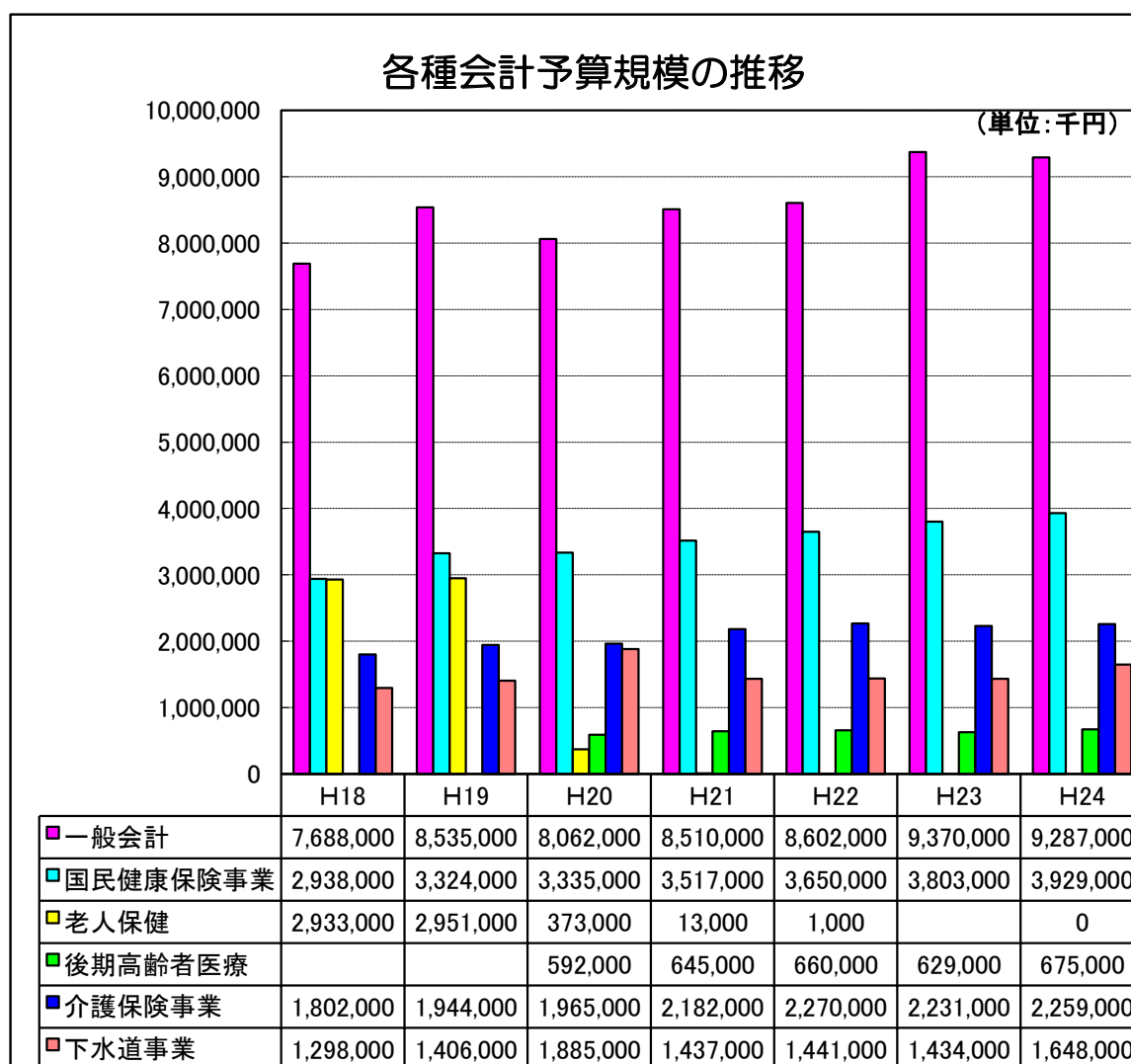
予算規模の推移 一般会計 国民健康保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計
介護保険事業特別会計 下水道事業特別会計

○問い合わせ 財政課 内線 216

平成24年度各種会計予算規模

(単位:千円 %)

会計名	平成24年度 予算額	平成23年度 予算額	比較		
			増減額	伸率	
一般会計	9,287,000	9,370,000	△ 83,000	△ 0.9	
特別会計	国民健康保険事業	3,929,000	3,803,000	126,000	3.3
	老人保健	-	-	-	-
	後期高齢者医療	675,000	629,000	46,000	7.3
	介護保険事業	2,259,000	2,231,000	28,000	1.3
	下水道事業	1,648,000	1,434,000	214,000	14.9
	小計	8,511,000	8,097,000	414,000	5.1
合計	17,798,000	17,467,000	331,000	1.9	



歳入歳出予算の概要

平成24年度一般会計当初予算の編成にあたりましては、第四次総合計画の着実な推進及び町民の町政への参画の拡大をはじめとする協働社会の実現を目指した予算編成を行いました。

歳入面では、収入の根幹をなす町税が当初予算ベースで5年連続して減額となる見込みです。これは、東日本大震災の影響や不透明な社会情勢の中、個人所得の伸びが見込めないため個人町民税は減額、さらに**固定資産評価替え**などにより固定資産税も減額となり、町税総額で2億3,200万円の減額を見込んでいます。

国からの譲与税・各種交付金は、景気低迷や施策の影響により軒並み減額を見込んでいますが、地方交付税は、国の予算の状況や平成23年度の交付実績などから8,000万円の増を見込んでいます。

国庫支出金は、国の方針に従い子ども手当の地方負担を見込んだことにより2億4,600万円の減となっております。一方で、社会資本整備総合交付金を活用した投資的事業への財源確保に努めています。県支出金は、子ども手当の地方負担を見込んだことにより増額となっておりますが、雇用対策による緊急雇用創出事業臨時特例基金市町村補助金の制度改正やふるさと雇用再生特別基金市町村補助金の廃止、市町村振興補助金の**制度改正**などにより2,500万円の減となっております。

歳出面では、「危機管理」「まちづくり」「医療・福祉」「廃棄物（ごみ）処理」「産業・観光」「教育」の6つの施策を重点項目として、限られた財源の中で、優先順位をつけて予算を配分しました。

投資的事業については、難聴地域を解消するため防災行政無線子局の設置に着手するとともに、裡道児童館・西久保福祉館耐震工事の実施により防災対策の充実を図ります。また、ごみ処理広域化に向けた次期環境事業センター建設負担金を平塚市へ拠出します。さらに、平成23年度からの継続事業である国府小学校のプール建設等を実施し、教育環境の整備に努めていきます。そのほか、国府本郷西小磯1号線（マリア道）等の生活基盤の整備を実施します。

ソフト事業については、総合的・計画的な土地利用と持続可能な発展を目指し、まちづくり基本計画の見直しに着手します。また、町内各地区での健康相談を実施するとともに子宮頸がん等の予防接種無料化や各種がん検診を引き続き実施し、町民の健康をサポートします。さらに、高齢者の生きがい対策としてシルバー人材センターへの補助、子育て支援の対策として子ども手当の支給や保育園の待機児童対策、小児医療費の助成等を**引き続き**実施し、子どもから高齢者まで安心して暮らせる町を目指します。

そのほか、観光啓発、有害鳥獣・荒廃農地対策そして交通基盤の整備などの分野においても施策・事業の充実を図ります。また、町村情報システムの共同化、コンビニ収納などを実施することにより、今後さらなる町民サービスの向上を目指します。

このような予算編成を行った結果、一般会計歳入歳出予算額は92億8,700万円となり、前年度当初予算額と比較すると、8,300万円の減、比率で0.9%の縮減となっております。

一 般 会 計

○ 最近年度予算額

(単位:千円)

年 度	歳入歳出予算額	平成20年度を100とした指数	対前年度伸率
平成20年度	8,062,000	100.0	11.0%
平成21年度	8,510,000	105.6	5.6%
平成22年度	8,602,000	106.7	1.1%
平成23年度	9,370,000	116.2	8.9%
平成24年度	9,287,000	115.2	△ 0.9%

○ 歳入予算前年度対比表

(単位:千円)

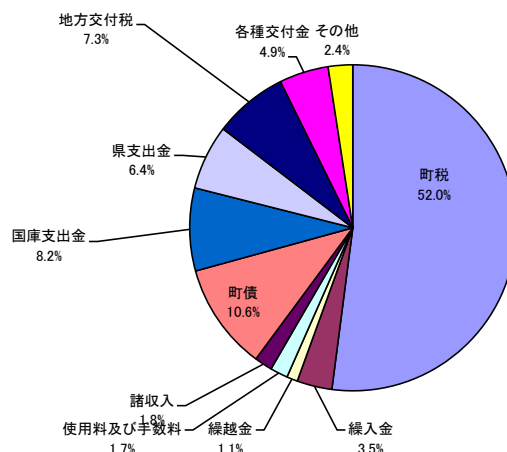
款 別	平成 24 年 度		平成 23 年 度		比較増減	対前年度伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
①. 町 税	4,833,869	52.0	5,065,988	54.1	△ 232,119	△ 4.6
2. 地 方 譲 与 税	70,000	0.8	72,000	0.8	△ 2,000	△ 2.8
3. 利子割交付金	16,000	0.2	18,000	0.2	△ 2,000	△ 11.1
4. 配当割交付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	4,000	0.0	6,000	0.1	△ 2,000	△ 33.3
6. 地方消費税交付金	250,000	2.7	259,000	2.8	△ 9,000	△ 3.5
7. ゴルフ場利用税金交付金	28,000	0.3	27,000	0.3	1,000	3.7
8. 自動車取得税金交付金	30,000	0.3	48,000	0.5	△ 18,000	△ 37.5
9. 地方特例交付金	40,000	0.4	62,000	0.7	△ 22,000	△ 35.5
10. 地方交付税	680,000	7.3	600,000	6.4	80,000	13.3
11. 交通安全対策特別交付金	5,290	0.1	5,515	0.1	△ 225	△ 4.1
⑫. 分担金及び負担金	75,455	0.8	81,350	0.9	△ 5,895	△ 7.2
⑬. 使用料及び手数料	161,968	1.7	164,161	1.8	△ 2,193	△ 1.3
14. 国庫支出金	762,517	8.2	1,045,559	11.2	△ 283,042	△ 27.1
15. 県支出金	597,081	6.4	622,183	6.6	△ 25,102	△ 4.0
⑯. 財産収入	129,317	1.4	14,376	0.2	114,941	799.5
⑰. 寄附金	20,438	0.2	20,421	0.2	17	0.1
⑱. 繰入金	323,503	3.5	298,134	3.2	25,369	8.5
⑲. 繰越金	100,000	1.1	100,000	1.1	0	0.0
⑳. 諸収入	164,562	1.8	170,313	1.8	△ 5,751	△ 3.4
21. 町 債	985,000	10.6	680,000	7.3	305,000	44.9
歳入合計	9,287,000	100.0	9,370,000	100.0	△ 83,000	△ 0.9

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

自主財源比率	平成24年度	平成23年度	対前年度伸率
	62.6	63.1	△ 0.5

※款別欄の○数字は自主財源

当初予算歳入内訳



※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

歳入の主な増減要因

款 別		内 容	増減額(千円)	増減要因
1	町 税	個人町民税	△ 167,810	個人所得の減
		固定資産税	△ 90,946	評価替による減
		町たばこ税	27,000	実績見込みによる増
8	自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	△ 18,000	景気低迷及び税制改正による減
9	地方特例交付金	地方特例交付金	△ 22,000	子ども手当特例交付金分の減
10	地方交付税	普通交付税	100,000	国の施策による増
14	国庫支出金	子ども手当負担金	△ 245,540	費用負担割合の改定による減
		まちづくり交付金	△ 25,000	制度廃止(H19～H23事業)
		社会資本整備総合交付金 (まちづくり交付金と統合)	△ 5,847	制度改正による減
15	県支出金	子ども手当負担金	66,114	費用負担割合の改定による増
		緊急雇用創出事業臨時特例基金市町村補助金	△ 38,264	制度改正による減
		ふるさと雇用再生特別基金市町村補助金	△ 26,460	制度廃止(H21～H23事業)
		市町村復興補助金	△ 55,000	制度改正(H23事業まで)
		市町村自治基盤強化総合補助金 (市町村復興補助金が移行)	27,600	ごみ広域化事業・幹線30号整備事業
16	財産収入	町有地・町有建物貸付料	7,300	自動販売機・駅前洋館貸付料の増
		町有地売払収入	108,000	町営住宅跡地売払収入
18	繰入金	財政調整基金繰入金	△ 28,000	財源調整
		土地開発基金繰入金	49,869	歴史的建造物地取得による増
		旧吉田茂邸再建基金繰入金	3,500	県事業に対する負担金(基本設計分)
20	諸収入	市町村振興協会市町村交付金	5,501	交付額見込みの増
		平塚大磯ブロックごみ処理広域化分担金	△ 22,895	し尿処理分担金の減
21	町 債	ごみ処理広域化事業債	328,000	
		臨時財政対策債	△ 20,000	
		学校プール整備事業債	6,900	国府小学校(新規)
		道路橋りょう整備事業債	△ 72,000	道路整備4事業(H23事業)

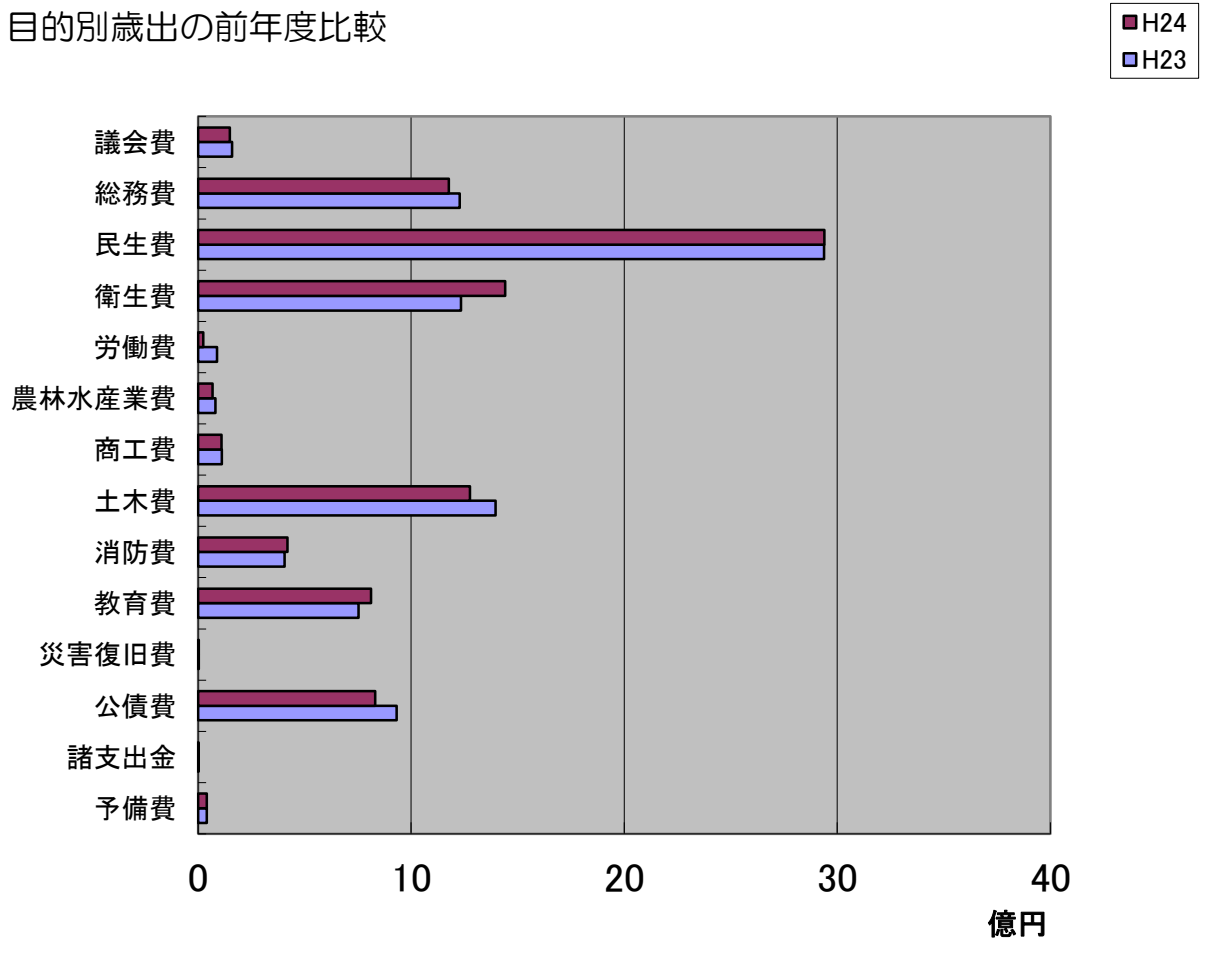
目的別歳出予算前年度対比表

(単位:千円 %)

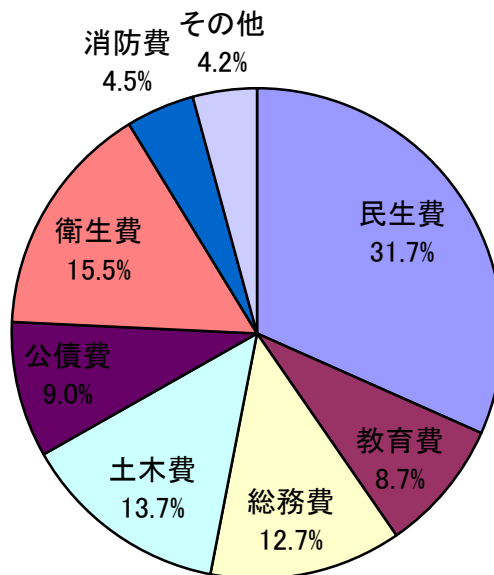
款 別	平成 24 年 度		平成 23 年 度		比較増減	対前年度 伸 率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1. 議 会 費	149,224	1.6	159,319	1.7	△ 10,095	△ 6.3
2. 総 務 費	1,176,017	12.7	1,227,736	13.1	△ 51,719	△ 4.2
3. 民 生 費	2,939,770	31.7	2,938,149	31.4	1,621	0.1
4. 衛 生 費	1,440,969	15.5	1,233,819	13.2	207,150	16.8
5. 労 働 費	23,985	0.3	88,276	0.9	△ 64,291	△ 72.8
6. 農 林 水 産 業 費	67,262	0.7	81,233	0.9	△ 13,971	△ 17.2
7. 商 工 費	109,230	1.2	110,991	1.2	△ 1,761	△ 1.6
8. 土 木 費	1,276,172	13.7	1,396,819	14.9	△ 120,647	△ 8.6
9. 消 防 費	418,993	4.5	406,247	4.3	12,746	3.1
10. 教 育 費	811,112	8.7	753,210	8.0	57,902	7.7
11. 災 害 復 旧 費	2,500	0.0	2,500	0.0	0	0.0
12. 公 債 費	831,685	9.0	931,536	9.9	△ 99,851	△ 10.7
13. 諸 支 出 金	81	0.0	165	0.0	△ 84	△ 50.9
14. 予 備 費	40,000	0.4	40,000	0.4	0	0.0
歳 出 合 計	9,287,000	100.0	9,370,000	100.0	△ 83,000	△ 0.9

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

目的別歳出の前年度比較



目的別歳出の構成比



※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

歳出の主な増減要因（目的別）

款 別	内 容	増減額(千円)	増減要因
1	議会費	議員報酬及び手当(議員共済会負担金)	△ 11,975 負担金の減
2	総務費	特別職給与	△ 8,904 副町長不在による減
		職員給与(退職手当組合負担金)	19,183 定年退職者の増
		代替用地取得事業	△ 50,131 (H23事業)
		県知事・県議会議員選挙事業	△ 5,346 (H23事業)
		町議会議員選挙事業	△ 10,860 (H23事業)
		町村情報システム共同運営事業	56,205 負担金の増
		地域会館整備事業	△ 74,874 (H23事業)
		防災行政無線整備事業	12,000 新規事業
3	民生費	障害者医療費助成事業	11,430 対象者見込の増
		自立支援給付事業	24,747 対象者見込の増
		国民健康保険事業特別会計繰出金	36,411 医療費の伸びによる増
		介護保険事業特別会計繰出金	△ 32,296 介護保険事業計画の見直しによる減
		子ども手当等支給事業	△ 113,660 制度改正による減
		児童保育委託等事業	△ 23,514 対象者見込の減
		保育園待機児童対策事業	100,000 補助金の増
4	衛生費	感染症対策事業	△ 25,788 対象者見込の減
		ごみ処理広域化事業	249,752 負担金の増
5	労働費	緊急雇用創出特別対策事業	△ 38,264 制度改正による減
		ふるさと雇用再生特別対策事業	△ 26,460 事業終了
8	土木費	幹線27号線整備事業	△ 40,500 (H23事業)
		幹線28号線歩道整備事業	△ 51,289 工事費等の減
		国府本郷西小磯1号線整備事業	104,000 工事費等の増
		都市交通推進事業	12,404 補助金の増
		歴史的建造物(大磯駅前洋館)用地取得事業	150,150 土地開発公社所有地の買替
		町営住宅維持管理事業	24,791 解体工事着手
		町営月京住宅建替事業	△ 333,103 (H22～H23事業)
10	教育費	学校プール整備事業	104,549 新規事業(継続費)
		国府小学校改修事業	8,282 新規事業
		国府中学校改修事業	△ 92,364 グラウンド改修工事(H23事業)
		町内私立幼稚園補助事業	23,654 新規事業
12	公債費	町債償還元金	△ 89,536
		町債に対する利子	△ 10,315

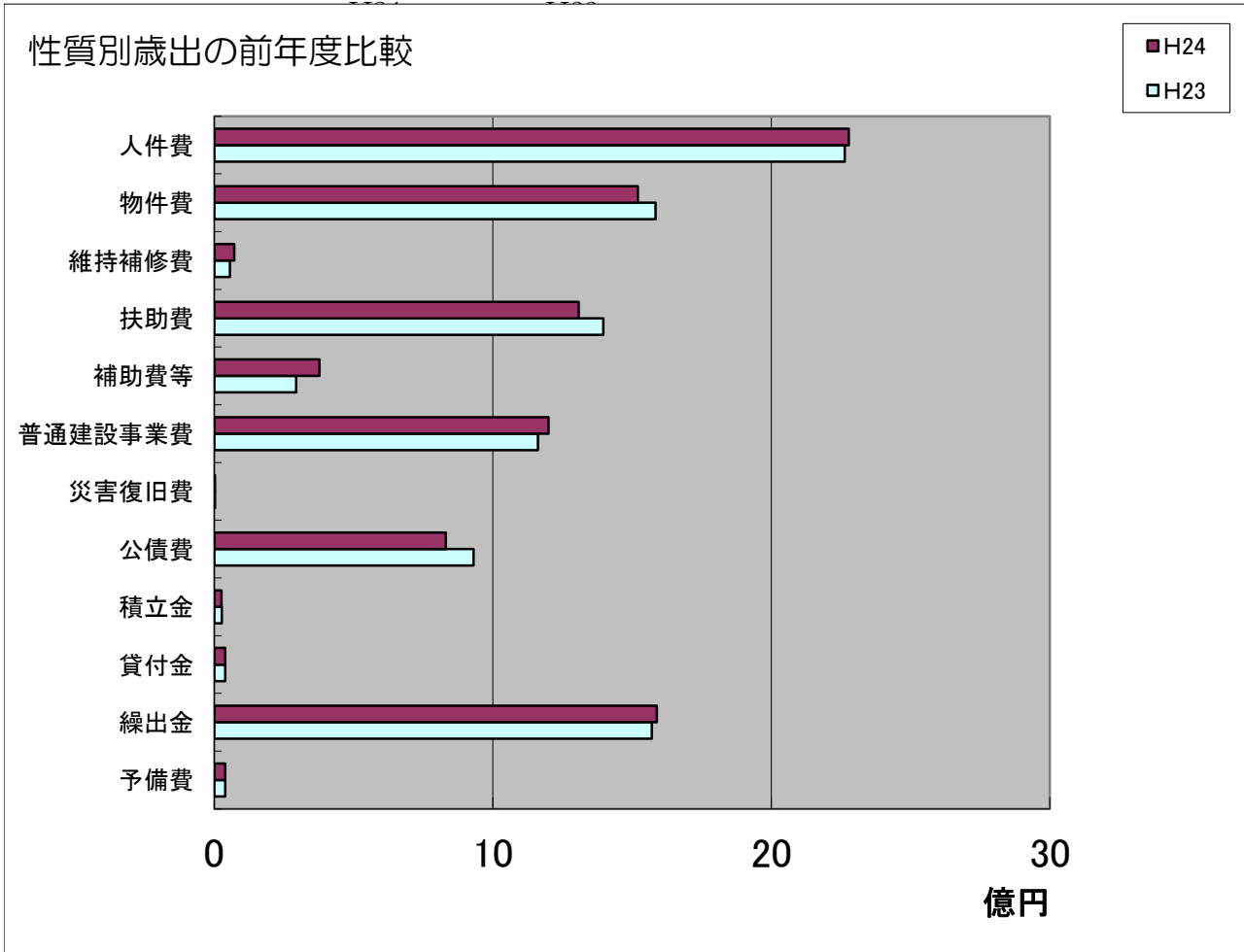
性質別歳出予算前年度対比表

(単位:千円 %)

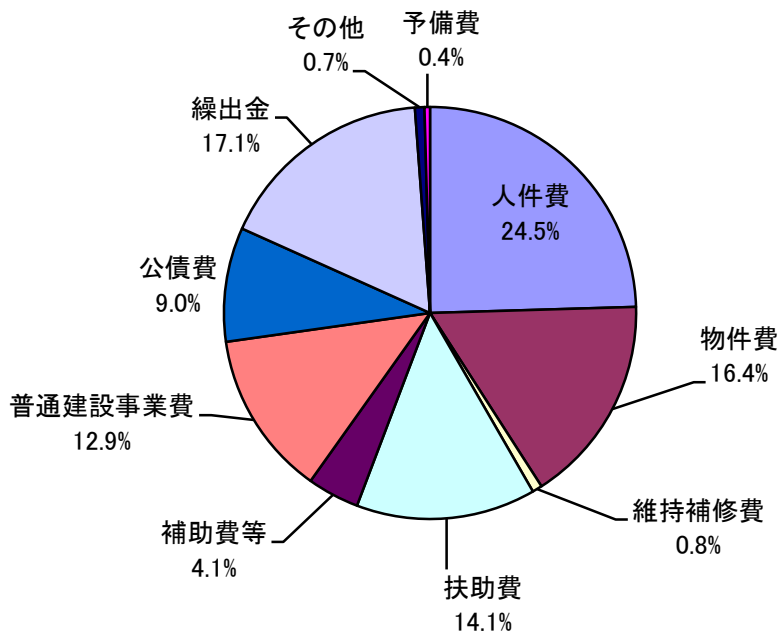
性 質 別	平成 24 年 度		平成 23 年 度		比較増減	対 前 年 度 伸 率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1. 人 件 費	2,277,885	24.5	2,263,840	24.2	14,045	0.6
(1) 議 員 報 酬 手 当	76,831	0.8	76,274	0.8	557	0.7
(2) 委 員 等 報 酬	34,899	0.4	45,616	0.5	△ 10,717	△ 23.5
(3) 特 別 職 の 給 与	11,193	0.1	16,448	0.2	△ 5,255	△ 31.9
(4) 職 員 給	1,556,566	16.8	1,544,507	16.5	12,059	0.8
(5) 職 員 共 済 組 合 負 担 金	340,969	3.7	342,741	3.7	△ 1,772	△ 0.5
(6) 退 職 手 当 組 合 負 担 金	250,738	2.7	231,652	2.5	19,086	8.2
(7) そ の 他	6,689	0.1	6,592	0.1	97	1.5
2. 物 件 費	1,521,144	16.4	1,585,000	16.9	△ 63,856	△ 4.0
3. 維 持 補 修 費	71,923	0.8	56,090	0.6	15,833	28.2
4. 扶 助 費	1,308,272	14.1	1,396,392	14.9	△ 88,120	△ 6.3
5. 補 助 費 等	378,261	4.1	294,118	3.1	84,143	28.6
6. 普 通 建 設 事 業 費	1,200,006	12.9	1,162,280	12.4	37,726	3.2
(1) 補 助 事 業 費	379,503	4.1	612,306	6.5	△ 232,803	△ 38.0
(2) 単 独 事 業 費	820,503	8.8	549,974	5.9	270,529	49.2
7. 災 害 復 旧 費	2,500	0.0	2,500	0.0	0	0.0
(1) 単 独 事 業 費	2,500	0.0	2,500	0.0	0	0.0
8. 公 債 費	831,685	9.0	931,536	9.9	△ 99,851	△ 10.7
9. 積 立 金	26,579	0.3	26,917	0.3	△ 338	△ 1.3
10. 貸 付 金	40,000	0.4	40,000	0.4	0	0.0
11. 繰 出 金	1,588,745	17.1	1,571,327	16.8	17,418	1.1
12. 予 備 費	40,000	0.4	40,000	0.4	0	0.0
歳 出 合 計	9,287,000	100.0	9,370,000	100.0	△ 83,000	△ 0.9

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

性質別歳出の前年度比較



性質別歳出の構成比



※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

節別歳出予算 前年度対比表

(単位:千円 %)

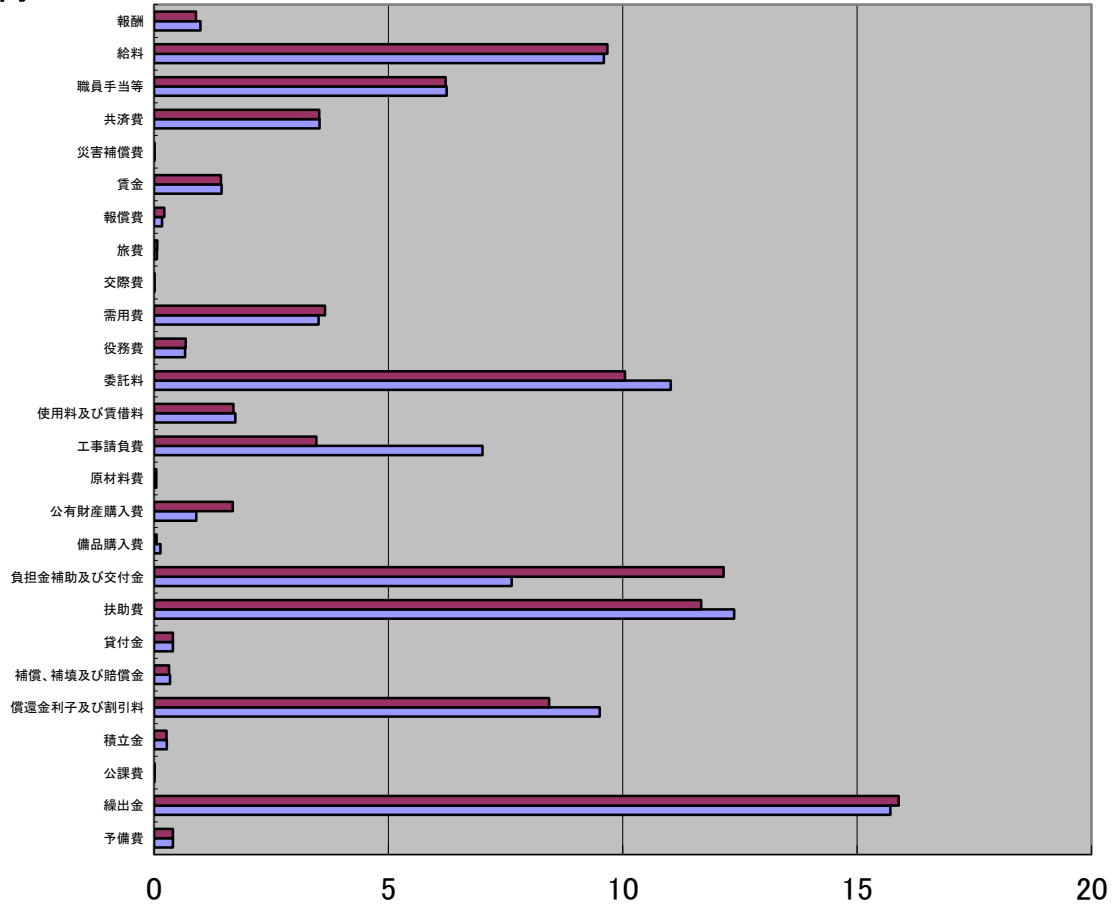
節 別	平成 24 年 度		平成 23 年 度		比較増減	対前年度 伸 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
1. 報 酬	89,463	1.0	99,062	1.1	△ 9,599	△ 9.7
2. 給 料	967,506	10.4	959,373	10.2	8,133	0.8
3. 職 員 手 当 等	622,520	6.7	624,410	6.7	△ 1,890	△ 0.3
4. 共 済 費	352,375	3.8	353,061	3.8	△ 686	△ 0.2
5. 災 害 補 償 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7. 賃 金	142,436	1.5	144,292	1.5	△ 1,856	△ 1.3
8. 報 償 費	21,960	0.2	16,895	0.2	5,065	30.0
9. 旅 費	6,795	0.1	5,976	0.1	819	13.7
10. 交 際 費	620	0.0	644	0.0	△ 24	△ 3.7
11. 需 用 費	364,435	3.9	351,041	3.7	13,394	3.8
(1) 消 耗 品 費	81,352	0.9	80,635	0.9	717	0.9
(2) 燃 料 費	19,243	0.2	15,692	0.2	3,551	22.6
(3) 食 糧 費	306	0.0	434	0.0	△ 128	△ 29.5
(4) 印 刷 製 本 費	19,611	0.2	22,088	0.2	△ 2,477	△ 11.2
(5) 光 熱 水 費	146,594	1.6	141,001	1.5	5,593	4.0
(6) 修 繕 料	62,006	0.7	64,759	0.7	△ 2,753	△ 4.3
(7) 目 動 車 車 検 等 修 繕 料	4,791	0.1	4,952	0.1	△ 161	△ 3.3
(8) 賄 材 料 費	6,700	0.1	6,700	0.1	0	0.0
(9) 飼 料 費	34	0.0	34	0.0	0	0.0
(10) 医 薬 材 料 費	23,798	0.3	14,746	0.2	9,052	61.4
12. 役 務 費	67,808	0.7	66,243	0.7	1,565	2.4
13. 委 託 料	1,004,502	10.8	1,102,223	11.8	△ 97,721	△ 8.9
14. 使用料及び賃借料	169,017	1.8	173,127	1.8	△ 4,110	△ 2.4
15. 工 事 請 負 費	345,937	3.7	701,040	7.5	△ 355,103	△ 50.7
16. 原 材 料 費	4,668	0.1	4,717	0.1	△ 49	△ 1.0
17. 公 有 財 産 購 入 費	168,000	1.8	90,131	1.0	77,869	86.4
18. 備 品 購 入 費	5,500	0.1	13,493	0.1	△ 7,993	△ 59.2
19. 負担金補助及び交付金	1,215,497	13.1	763,218	8.1	452,279	59.3
20. 扶 助 費	1,167,012	12.6	1,237,432	13.2	△ 70,420	△ 5.7
21. 貸 付 金	40,000	0.4	40,000	0.4	0	0.0
22. 補償、補填及び賠償金	31,905	0.3	33,850	0.4	△ 1,945	△ 5.7
23. 償還金利息及び割引料	842,786	9.1	950,708	10.1	△ 107,922	△ 11.4
25. 積 立 金	26,579	0.3	26,917	0.3	△ 338	△ 1.3
27. 公 課 費	933	0.0	819	0.0	114	13.9
28. 繰 出 金	1,588,745	17.1	1,571,327	16.8	17,418	1.1
29. 予 備 費	40,000	0.4	40,000	0.4	0	0.0
歳 出 合 計	9,287,000	100.0	9,370,000	100.0	△ 83,000	△ 0.9

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

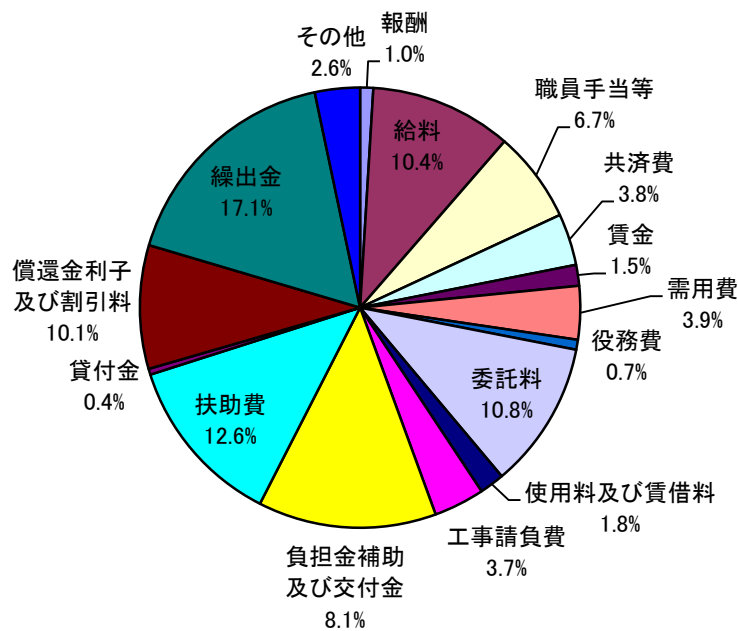
歳出予算前年度比較（節別）

■ H24
■ H23

億円



節別歳出予算の構成比



※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

公債費推計一覧表

◇ 一般会計

(単位:千円)

年 度		20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33
区 分															
元 金	A	802,336	819,882	838,363	808,136	718,604	647,568	587,725	33,970 455,585	93,080 432,691	121,770 418,055	148,766 399,095	171,444 372,173	194,618 364,548	218,300 360,171
利 子	B	153,686	139,979	127,801	117,289	112,259	32,466 84,841	42,551 72,499	53,465 62,127	61,353 54,471	68,197 47,497	74,414 41,048	80,067 35,085	85,224 29,511	89,872 24,113
当該年度の元利償還金 (A + B)	C	956,022	959,861	966,164	925,425	830,863	764,875	702,775	605,147	641,595	655,519	663,323	658,769	673,901	692,456
上記の内繰上償還 に係る償還金	D	0	0	5,834	0	6,719	0	0	0	0	0	0	0	0	0
元利償還金に充て られた特定財源	E	483	129	248	944	944	944	944	944	944	944	944	944	944	944
普通交付税の基準 財政需要額に算入 された公債費 (減税補てん債等)	F	360,737	390,073	418,455	444,178	444,178	444,178	444,178	444,178	444,178	444,178	444,178	444,178	444,178	444,178
標準税収入額	G	6,008,742	5,874,817	5,401,702	5,502,495	5,502,495	5,502,495	5,502,495	5,502,495	5,502,495	5,502,495	5,502,495	5,502,495	5,502,495	5,502,495
普通交付税額	H	127,176	140,411	507,404	577,101	600,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
臨時財政対策債 発行可能額	I	293,036	454,798	669,118	579,396	500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
標準財政規模 (G + H)	J	6,135,918	6,015,228	5,909,106	6,079,596	6,102,495	5,902,495	5,902,495	5,902,495	5,902,495	5,902,495	5,902,495	5,902,495	5,902,495	5,902,495
事業費補正による 基準財政需要額に 算入された公債費	K	126,166	114,480	105,537	100,526	100,526	100,526	100,526	100,526	100,526	100,526	100,526	100,526	100,526	100,526
公営企業債の償還の財 源に充てたと認められる 繰上金	L	374,745	374,827	369,501	369,501	369,501	369,501	369,501	369,501	369,501	369,501	369,501	369,501	369,501	369,501
災害復旧に係る基準財 政需要額(準元利償還 金に係るものに限る)	M	25,830	25,830	25,828	23,275	23,275	23,275	23,275	23,275	23,275	23,275	23,275	23,275	23,275	23,275
事業費補正により基準 財政需要額に算入され た公債費(準元利償還 金に係るものに限る)	N	189,986	190,723	183,816	187,447	187,447	187,447	187,447	187,447	187,447	187,447	187,447	187,447	187,447	187,447
実質公債費比率 (C-E+L-F-M-K-N) /(J+I-F-M-K-N)	O	10.9%	10.6%	10.2%	9.1%	7.5%	7.3%	6.1%	4.2%	4.9%	5.2%	5.3%	5.2%	5.5%	5.9%
実質公債費比率 (3箇年平均)	P	11.4%	11.4%	10.6%	10.0%	8.9%	8.0%	7.0%	5.9%	5.1%	4.8%	5.1%	5.2%	5.3%	5.5%
公債費比率 (C-D-E-F) /(J+I-F)	Q	9.8%	9.4%	8.8%	7.7%	6.2%	5.9%	4.7%	2.9%	3.6%	3.9%	4.0%	3.9%	4.2%	4.5%
地方債起債制限比率 (C-D-E-F-K) /(J+I-F-K)	R	7.9%	7.6%	7.2%	6.2%	4.6%	4.1%	2.9%	1.1%	1.8%	2.1%	2.2%	2.1%	2.4%	2.7%
地方債起債制限比率 (3箇年平均)	S	8.2%	7.7%	7.6%	7.0%	6.0%	5.0%	3.9%	2.7%	1.9%	1.7%	2.0%	2.1%	2.2%	2.4%
当該年度借入(予定)額	T				655,700	985,000	500,000	500,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
当該年度末残高	U	7,498,502	7,190,221	6,987,858	6,835,422	7,101,818	6,954,250	6,866,525	6,776,970	6,651,199	6,511,374	6,363,513	6,219,896	6,060,730	5,882,259

◇ 下水道事業会計

元 金	V	388,069	284,091	379,934	318,785	453,074	2,361 344,515	1,856 363,517	1,318 395,102	744 415,958	17,576 427,320	36,145 439,050	51,467 448,222	66,674 454,522	82,185 446,034
利 子	W	205,510	204,945	208,507	208,722	208,508	17,603 181,986	27,908 172,389	39,226 162,262	50,581 151,379	61,887 140,017	72,874 128,288	83,536 116,193	89,713 103,795	95,586 91,237
元利償還金(V+W)	X	593,579	489,036	588,441	527,507	661,582	546,465	565,670	597,908	618,662	646,800	676,357	699,418	714,704	715,042
当該年度借入(予定)額	Y				559,500	732,200	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000	299,000	299,000	299,000
当該年度末残高	Z	8,132,214	8,285,024	8,370,490	8,611,205	8,890,331	9,033,455	9,158,082	9,251,662	9,324,960	9,370,064	9,384,869	9,184,180	8,961,984	8,732,765

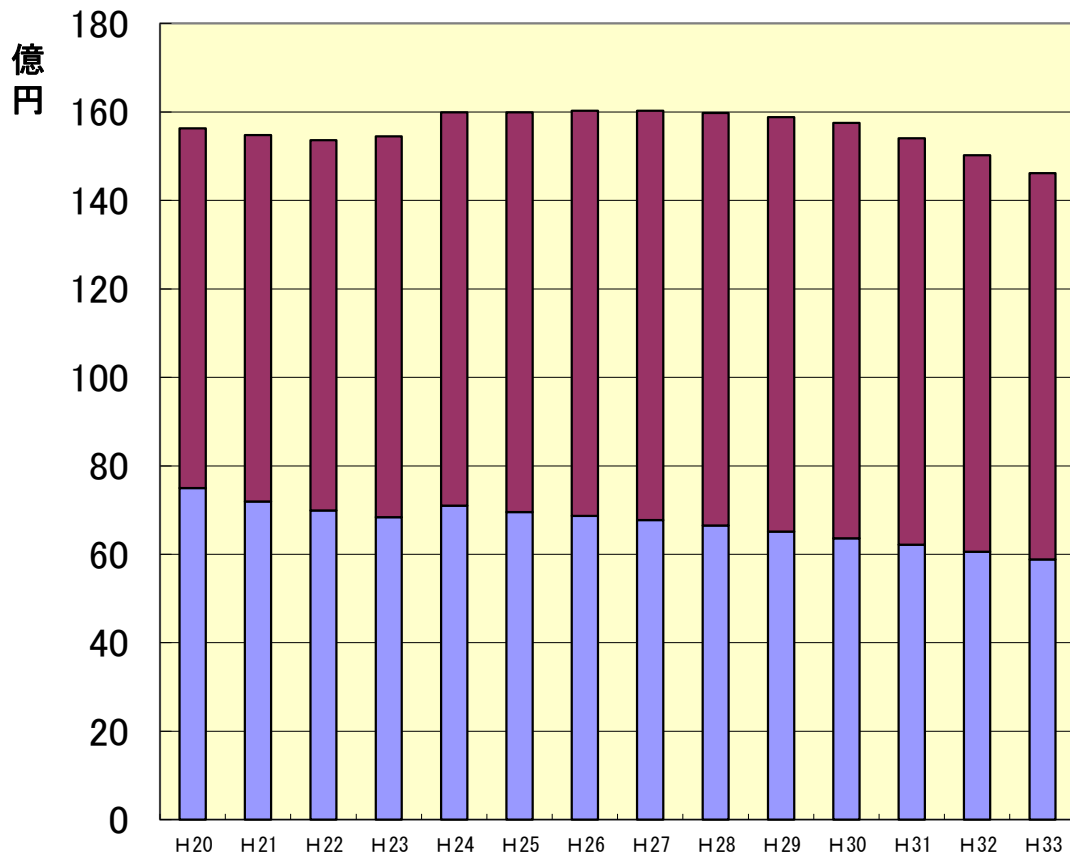
◇ 合 計

年度末残高計(U+Z)		15,630,716	15,475,245	15,358,348	15,446,627	15,992,149	15,987,705	16,024,607	16,028,632	15,976,159	15,881,438	15,748,382	15,404,076	15,022,714	14,615,024
-------------	--	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------

※元金、利子欄の下段表記は既定額、上段表記は推計による加算額

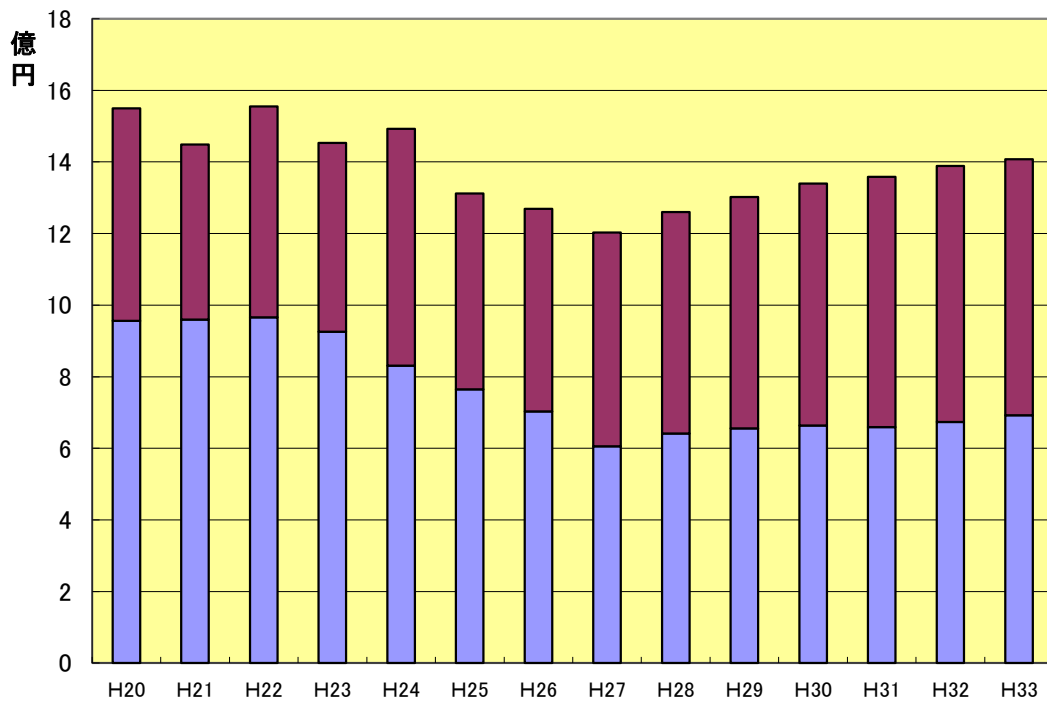
公債費 年度末残高の推計

■ 下水道会計
■ 一般会計



元利償還金の推計

■ 下水道会計
■ 一般会計



普通建設事業費の財源内訳

(単位:千円)

項	事業費	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域協働費	21,000	9,000	0	0	0	12,000
児童福祉費	120,000	0	80,000	0	0	40,000
清掃費	547,167	0	24,700	416,000	6,209	100,258
道路橋りょう費	239,303	77,818	2,900	0	618	157,967
都市計画費	159,705	50,050	0	0	100,000	9,655
小学校費	112,831	0	0	69,000	0	43,831
歳出合計	1,200,006	136,868	107,600	485,000	106,827	363,711